

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大越 祐史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 瀧田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	3,866	2,696	11,841
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	297	97	523
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失( ) (百万円)	194	87	576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154	340	766
純資産額 (百万円)	14,838	14,496	14,211
総資産額 (百万円)	21,382	20,391	20,807
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	17.36	7.81	51.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.11	7.66	-
自己資本比率 (%)	68.6	70.0	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	165	1,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	34	1,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	789	734	317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,035	2,276	2,843

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

##### (事業環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、年明け間もなく発出されました新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が、当初予定期間を過ぎても解除されることなく、当第1四半期のほぼ全ての期間に渡って宣言が継続となるなど、依然として厳しい状況が継続しておりました。そのようななか、輸出や輸入、および企業収益、設備投資などで一部持ち直しの動きもみられましたが、個人消費が弱含みで推移していることや、感染者数増加への不安、またワクチン接種の見通しが明確に示されないことなどもあり、全体として先行きに対する不透明感が強く残るなかで推移いたしました。

##### (受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間では、半導体業界など一部業種にみえてきた明るい兆しや、お客様の決算期末に向け、これまで抑制していた予算を執行するなどの動きがありました。しかしながら、主力の自動車産業をはじめ多くの業種では、新型コロナウイルス感染症による先行きへの不透明感から、発注の先送りの傾向は依然として継続いたしました。このような状況を受けまして、当第1四半期連結累計期間の受注高は、2,418百万円（前年同期比14.1%減）となり、売上高は、前連結会計年度からの受注残高が大きく減少していたことから、2,696百万円（前年同期比30.3%減）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、3,478百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

##### (損益の状況)

損益面では、業務効率の向上や、生産の省力化、自動化へ向けた取組みなどを継続して続けてきた結果、売上原価率が51.7%（前年同期は52.9%）と改善することができました。販売費及び一般管理費は、昨年末にリリースの新商品開発が一段落したことで試験研究費が大きく減少したほか、コロナ禍における出張の抑制、在宅勤務の増加などを受けて旅費交通費が減少したこと、および全体の費用見直しを進めたことなどによりまして、前年同期に比べ250百万円の減少となりました。これらの結果、営業利益は36百万円（前年同期比87.9%減）、経常利益は97百万円（前年同期比67.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

なお、当社グループでは2019年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage」）とする、中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

##### <計測機器>

「計測機器」は、依然として残っている先行きに対する不透明感から、発注の先送りの傾向が続くなど、全体として低調に推移いたしました。しかしながら、主力であるデータ処理分野におきまして、昨年末にリリースを開始いたしました新商品が好調に推移したことや、回転速度分野、寸法変位分野でも前年を上回る受注を獲得できたことなどもあり、回復の傾向もみられました。この結果、受注高は1,087百万円（前年同期比3.5%増）、売上高は1,069百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、損益面では主力のデータ処理分野における新商品の開発が一段落したことにより試験研究費が減少したことなど、費用を抑制する事ができたことで、セグメント利益は6百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

##### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、「計測機器」同様に、先行きに対する不透明感から、発注の先送りや、投資計画の見直し、または規模の縮小など、こちらも全体として低調に推移いたしました。そのようななか、納期内にお客様へ納品するため、リモートによる作業支援を行うなど、緊急事態宣言下においても、でき得る限り滞りなく調整作業を進める工夫を行うなどの取組みを行いました。しかしながら、期首の受注残高が大きく減少していたことなどを受けまして、受注高は1,328百万円（前年同期比24.6%減）、売上高は、1,624百万円（前年同期比40.7%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は37百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同期比9.5%増）であります。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は20,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、仕掛品の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の減少、1年内返済予定長期借入金の返済による減少、賞与引当金の増加、預り金の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少（19.9%）し、2,276百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の収入（前年同期は1,111百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益97百万円、減価償却費201百万円、賞与引当金の増加額184百万円、未払消費税等の減少額67百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前年同期は234百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の支出（前年同期は789百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額500百万円、長期借入金の返済による支出178百万円、配当金の支払額55百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は280百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日		12,200,000		7,134		1,800

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,186,200	111,862	同上
単元未満株式	普通株式 23,800		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		111,862	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	990,000	-	990,000	8.11
計		990,000	-	990,000	8.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843	2,276
受取手形及び売掛金	2,118	2,086
商品及び製品	468	454
仕掛品	843	920
原材料及び貯蔵品	675	671
その他	156	189
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	7,102	6,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,706	3,649
土地	6,743	6,743
その他（純額）	819	768
有形固定資産合計	11,269	11,162
無形固定資産		
投資その他の資産	389	333
投資有価証券	1,057	1,254
繰延税金資産	621	673
その他	368	375
投資その他の資産合計	2,046	2,303
固定資産合計	13,705	13,799
資産合計	20,807	20,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249	275
短期借入金	2,400	1,900
1年内返済予定の長期借入金	414	264
未払法人税等	28	76
賞与引当金	60	245
その他	876	583
流動負債合計	4,029	3,344
固定負債		
長期借入金	528	500
退職給付に係る負債	1,959	1,972
その他	78	78
固定負債合計	2,567	2,551
負債合計	6,596	5,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,053	6,085
自己株式	898	898
株主資本合計	14,089	14,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	180
為替換算調整勘定	52	12
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	83	143
新株予約権	127	127
非支配株主持分	79	104
純資産合計	14,211	14,496
負債純資産合計	20,807	20,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,866	2,696
売上原価	2,045	1,394
売上総利益	1,821	1,302
販売費及び一般管理費	1,516	1,265
営業利益	305	36
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	34
雇用調整助成金	-	27
賃貸収入	6	4
その他	3	7
営業外収益合計	10	75
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	4
支払手数料	5	3
賃貸収入原価	2	1
その他	2	0
営業外費用合計	19	14
経常利益	297	97
税金等調整前四半期純利益	297	97
法人税、住民税及び事業税	138	50
法人税等調整額	30	63
法人税等合計	107	12
四半期純利益	189	110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	87

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	189	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	185
為替換算調整勘定	24	43
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	344	230
四半期包括利益	154	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	315
非支配株主に係る四半期包括利益	11	25

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	297	97
減価償却費	185	201
賞与引当金の増減額(は減少)	224	184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	0	35
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	495	15
たな卸資産の増減額(は増加)	55	51
仕入債務の増減額(は減少)	9	23
未払消費税等の増減額(は減少)	152	67
その他	276	209
小計	1,139	144
利息及び配当金の受取額	0	35
利息の支払額	3	5
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221	21
無形固定資産の取得による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
長期借入金の返済による支出	178	178
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	110	55
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	734
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67	566
現金及び現金同等物の期首残高	1,967	2,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,035	1 2,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
コミットメントライン総額	3,000百万円	3,000百万円
借入金実行残高	500百万円	-百万円
差引額	2,500百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,035百万円	2,276百万円
現金及び現金同等物	2,035百万円	2,276百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月29日 取締役会	普通株式	111	10.00	2019年12月31日	2020年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月29日 取締役会	普通株式	56	5.00	2020年12月31日	2021年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未

日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,124	2,740	3,864	1	3,866	-	3,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	35	35	35	-
計	1,124	2,740	3,864	37	3,902	35	3,866
セグメント利益又は損失( )	41	347	306	0	306	0	305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,069	1,624	2,694	1	2,696	-	2,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	35	35	35	-
計	1,069	1,624	2,694	37	2,732	35	2,696
セグメント利益	6	31	37	5	43	6	36

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円36銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	194	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	194	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,174	11,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円11銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	166	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年1月29日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	56百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年2月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	誠	三	郎	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。